

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## LS Corp.（証券コード：ー）

### 【新規】

|              |     |
|--------------|-----|
| 外貨建長期発行体格付   | A   |
| 格付の見通し       | 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | A   |
| 格付の見通し       | 安定的 |

### ■格付事由

- (1) LS Corp.は、傘下に中核事業会社である LS Cable & System、LS ELECTRIC、LS MnMなどを擁する韓国財閥の純粋持株会社。電力インフラ・エネルギー分野を中心にグローバルに事業展開している。格付は、当社を起点とするグループ信用力と同等とみている。グループ信用力は、電力インフラ分野におけるバリューチェーンの垂直統合を背景とする強固な事業基盤、バランスよく分散された事業ポートフォリオによる安定した収益力などを反映し、「A」相当と JCR ではみている。近年は成長分野への投資が増加しており、利益の蓄積が進む一方で有利子負債は増加傾向にある。成長投資と財務規律のバランスをいかに維持していくかが格付上のポイントである。ダブルレバレッジ比率が一定水準で推移しているほか、経営・資本などからみたグループ支配力の強さ、多様化したキャッシュインフローなどを踏まえると、今後も安定したキャッシュフロー・バランスが維持されるとみられることから、持株会社の構造劣後性を反映していない。
- (2) LS グループは、LG グループの電線・重電関連事業を起源とし、03 年に分離・独立した。創業家である Koo 家は LG グループと同じルーツを持ち、現在も当社の主要株主としてグループ経営に関与している。LS グループでは当社を中心としたガバナンス体制が構築されており、グループ全体の経営管理や資本配分などが統制されている。30 年までに総資産 50 兆ウォン超へ倍増と世界有数のコングロマリットを目指し、電力インフラや EV 電池材料のバリューチェーン分野などの成長領域に対して累計約 20 兆ウォン規模の投資を計画している。①財務レジリエンス、②新規事業の安定化、③市場多様化、④AI 活用によるイノベーションといった 4 つの戦略的優先事項を通じて、既存事業の競争力強化と新領域の育成を両立する方針である。これらの取り組みを通じて中長期的な成長基盤の強化が進展するか注目している。
- (3) 事業ポートフォリオは、主に電線、電力機器、非鉄素材など異なる特性を持つ事業で構成され、分散効果により収益力は安定している。25/12 期の連結営業利益構成比（連結調整前）は、LS Cable & System 18%、LS ELECTRIC 28%、LS MnM 15%となっており、中核事業会社がバランスよく利益を創出している。中核事業会社はいずれも国内外で高い競争力を有し、強固な事業基盤を構築している。近年は電力インフラ投資や AI 関連需要の拡大を背景に連結売上高および営業利益は増加基調にある。連結売上高は 20/12 期の 10.4 兆ウォンから 25/12 期には 31.8 兆ウォンへ拡大し、連結営業利益も 0.4 兆ウォンから 1.0 兆ウォンへ増加した。特に電力関連事業の好調が LS グループの成長を牽引している。受注残の積み上がりや設備投資需要の持続を踏まえると、今後も連結業績は堅調に推移していくとみられる。
- (4) LS Cable & System は、電力ケーブル（地下・海底）および通信ケーブルを主力とするグローバル電線メーカー。再生可能エネルギーの導入拡大や電力網の高度化を背景に、同社の事業は中長期的に強い需要に支えられている。同社は特に海底ケーブルや HVDC 分野において国際的に高い競争力を有しており、北米や欧州を中心に大規模プロジェクトを受注している。ターンキー（設計・製造・施工一体）での対応能力を有している点が差別化要因となっている。受注残高は拡大しており、高付加価値案件を選別的に取り込むことで、収益性も改善傾向にある。AI データセンター向け電力需要や再生可能エネルギー関連投資の拡大が追い風となり、当面、業績は順調に推移するとみられる。

- (5) LS ELECTRIC は、電力機器、オートメーション機器、スマートグリッド関連ソリューションを提供する企業であり、韓国内でトップクラスの市場地位を有する。近年は、データセンター、半導体、再生可能エネルギー向け電力設備投資の拡大を背景に、電力ソリューション事業が大きく伸長している。海外展開も進展しており、グローバル市場でのプレゼンス向上がみられる。収益面では、売上・営業利益ともに増加傾向にあり、特に電力関連需要の拡大を取り込むことで安定的な収益成長を実現している。受注環境も良好であり、設備投資需要の持続を踏まえると、今後も堅調な業績推移が見込まれ、グループ内での利益貢献度は高い。
- (6) LS MnM は、銅製錬を中核とする非鉄金属事業会社であり、韓国最大級の製錬拠点を有する。電動化・再生可能エネルギーの進展に伴う銅需要の増加に加え、金・銀などの貴金属回収や硫酸などの副産物による多様な収益源を構築している。さらに、電池材料（ニッケル等）分野への展開も進めており、中長期的な成長が期待される。近年、製品ポートフォリオの高度化や副産物収益の拡大により収益基盤は強化されており、資源価格の影響を受けつつも業績は概ね堅調に推移している。グローバルな資源需要の拡大を背景に、今後も安定的な利益貢献が期待される。
- (7) 連結純資産は利益蓄積により拡大しており、25/12 期末の純資産比率は 30%台と一定水準が維持されている。一方、積極的な設備投資および新規事業投資により有利子負債も増加傾向にあり、25/12 期末のネット有利子負債/EBITDA およびネット有利子負債/純資産はそれぞれ約 5 倍、約 1.5 倍となっている。当社は 30 年に向けてレバレッジを一段と低下させていく方針である。今後も成長投資と財務健全性のバランスを維持しつつ、資本充実度を高めていけるか注目している。

(担当) 杉浦 輝一・上野 倫久

## ■格付対象

発行体：LS Corp.

### 【新規】

| 対象           | 格付 | 見通し |
|--------------|----|-----|
| 外貨建長期発行体格付   | A  | 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | A  | 安定的 |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2025年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） LS Corp.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル